

農政の動き 2016年7月29日～8月3日

◇16年産早期水稲 作柄高知など4県「やや不良」◇

農林水産省は、西南暖地の2016年産早期栽培水稲などの作柄概況(7月15日現在)を発表した。高知・宮崎・鹿児島・沖縄の4県はいずれも「やや不良」とした。高知と宮崎は4～6月の日照不足などで穂数と全もみ数が「やや少ない」ないし「少ない」と見込む。鹿児島は、6月中旬以降の大雨などにより登熟が「やや不良」とした。調査は、四国・南九州地域で8月中旬ごろまでに収穫する栽培方法と、沖縄県二期作の第1期稲が対象。(2016年7月29日)

◇15年産大豆の落札価格 24%減の1万155円◇

日本特産農産物協会は、2015年産大豆の入札取引が終了したと発表した。60<sup>kg</sup>当たりの落札価格の年産累計は、前年産比24.1%減の1万155円で、内訳は普通大豆が1万288円、豆腐向けなど特定加工用大豆は9460円だった。(29日)

◇ジェネリック農薬 J A全農が普及拡大の方針◇

J A全農の中野吉實会長は、通常総代会後に談話を発表し、生産資材価格の引き下げに向け、肥料の銘柄集約や低価格のジェネリック(後発)農薬の普及拡大などを進める方針を示した。農産物の輸出促進では、総代会でJ Aグループ全体で事業の核となる輸出拡大推進会議の設立などを確認したと強調。全農の担当部署の体制も強化するとした。(29日)

◇青果物の生産者受取価格 小売価格の45.1%◇

2014年度の青果物の小売価格に占める生産者の受取価格は、前年度比0.7ポイント減の45.1%だったと、農林水産省が公表した。対象16品目の100<sup>kg</sup>当たりの平均小売価格は、2万3636円で、生産者受取価格は1万656円。流通経費は1万2980円(小売価格の54.9%)で、小売経費が5838円(同24.7%)、集出荷団体経費が3891円(同16.5%)、仲卸経費が2158円(同9.1%)、卸売経費(卸売手数料)が1093円(同4.6%)だった。(8月2日)

◇14年度の都道府県別食料自給率を公表◇

農林水産省は、2014年度の都道府県別食料自給率を公表した。カロリー(供給熱量)ベースは、北海道や秋田など11道県が1～10ポイント上昇。鹿児島や栃木など19県は1～3ポイント低下した。17都府県は前年度と同じだった。最も高いのは北海道の208%で、秋田190%、山形141%と続く。生産額ベースは、宮崎や鹿児島など13道県が1～15ポイント上昇した。秋田や愛媛など27都県で1～16ポイント低下。7府県が前年度と同じだった。最も高いのは宮崎の277%で、鹿児島250%、青森222%の順。(2日)

◇経済界とJ Aグループ引き続き連携を確認◇

経団連の榊原定征会長とJ A全中の奥野長衛会長は、東京都内で会談し、農業の成長産業化に向け、経済界とJ Aグループが引き続き協力・連携することを確認した。会合で奥野会長は「農業だけ別枠ではない。知恵を借りたい」と協力を求めた。(2日)

◇9月に臨時国会TPP承認案など成立目指す◇

7月の参院選を受け1日に招集された191回臨時国会が閉会した。参院の新議長に自民党の伊達忠一前参院幹事長を選出するなどしたが、法案審議は行われなかった。政府は9月に改めて臨時国会を開き、環太平洋連携協定（TPP）の承認案や2016年度第2次補正予算案の早期成立を目指す。（3日）